

中国経済論

東京女子大学
2019年度
第11回
丸川知雄

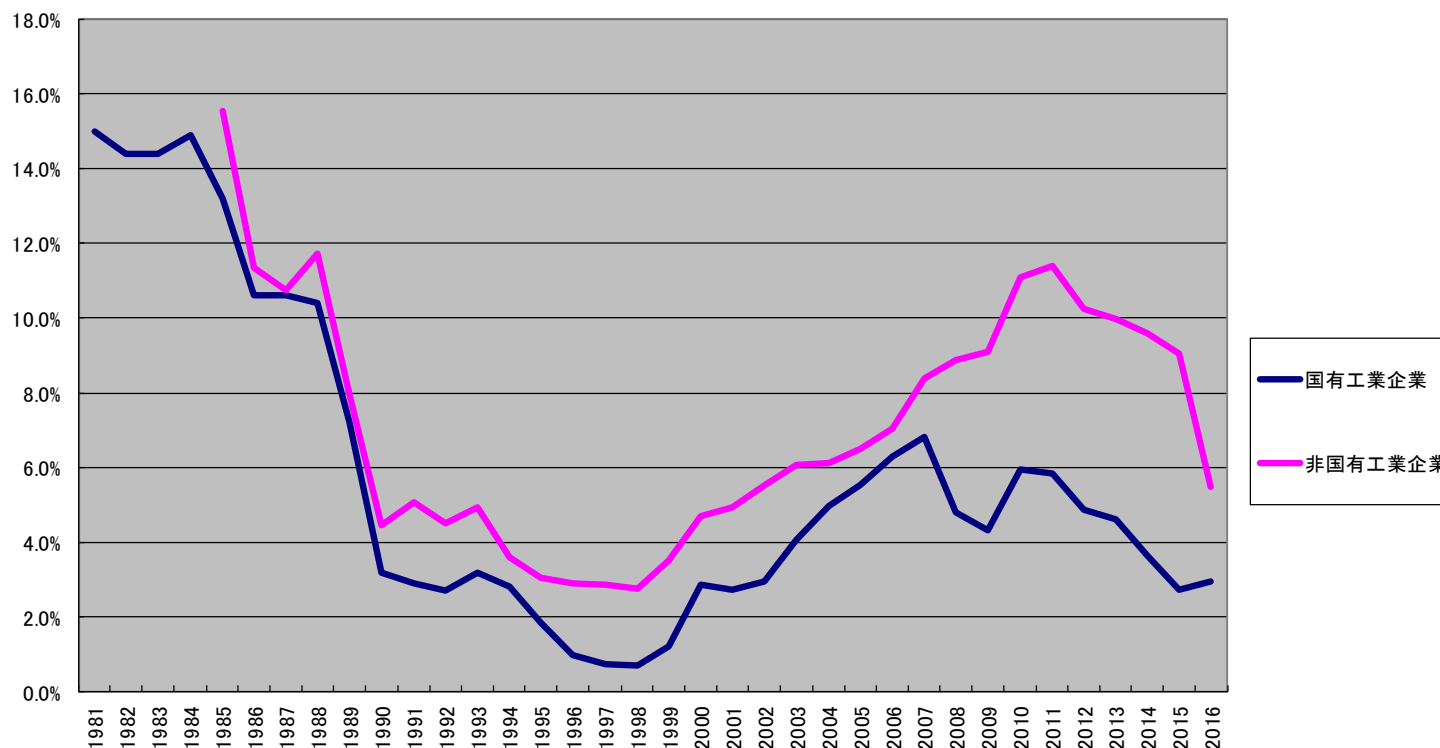
第6章 市場経済のなかの国有 企業——「負担」か「パワー」か

はじめに

- 国有企業は計画経済体制を支える道具として作られた。では市場経済に移行すると役に立たなくなるのだろうか？
- 1990年代に国有企業の多くが経営不振に陥り、政府のお荷物になってしまった。
- だが、最近では一転して国有企業は国家（政府）に強いパワーをもたらしているという議論が広まっている。
- ブレマーは中国を「国家資本主義」と呼び、国家の利益追求のために国有企業を手段として使っている側面を強調した。

1 国有企業改革の構想と限界

図6-1 総資産利潤率の推移



(出所)『中国統計年鑑』各年版を元に筆者作成

1979年に国有企業改革が一部で始まり、84年にはもっとも重要な政策課題になった。改革開放が始まったとき国有企業の利潤率は高かった。なぜ改革する必要を感じたのだろうか。

- 「国有企業の経済効率はまだとても低く、・・損失と浪費がまだとても著しい」(1984年の経済体制改革に関する決定)
- 経営効率が悪いのに利潤率が高くなるメカニズム。
①低く抑えられた賃金、②1984年まで資金も国家財政から無償で提供、③土地に対する地代も払わなくていい。④製品は計画価格で買い取られた。

改革の方法

- 経営者の自立性を高め、「所有権と経営権の分離」を目指す
- 具体的に①賃金・雇用の改革、②販売面での市場化、③企業と政府の間での利潤の分配関係の変革。
- ③に関し1979-80年に一部の国有企業で利潤を留保し、従業員にボーナスとして配ることが認められた。84年からはすべての国有企業で利潤留保が認められた。

請負制

- 1980年代初めから一部の国有企業で請負制が採用されていたが87年からほぼすべての国有企業で採用。
- 3-5年先まで上納する利潤額を企業と政府の間で契約してしまう。企業は利潤上納、計画に基づく設備投資、賃金総額を計画の範囲内とする、という3点だけ守ればあとは自由に経営できる・・・ことになっていた。

請負制の暗転

- 1989年の6・4天安門事件の影響で景気悪化。国有企業の経営悪化。
- 国有企業から国家に上納された利潤額は1988年366億元から91年22億元へ急減。
- 国有企業に対して「約束を破った」と責めるべきだっただろうか？
- 無理に利潤を上納したら、企業の価値が小さくなってしまっただろう。

2. 会社制度の導入

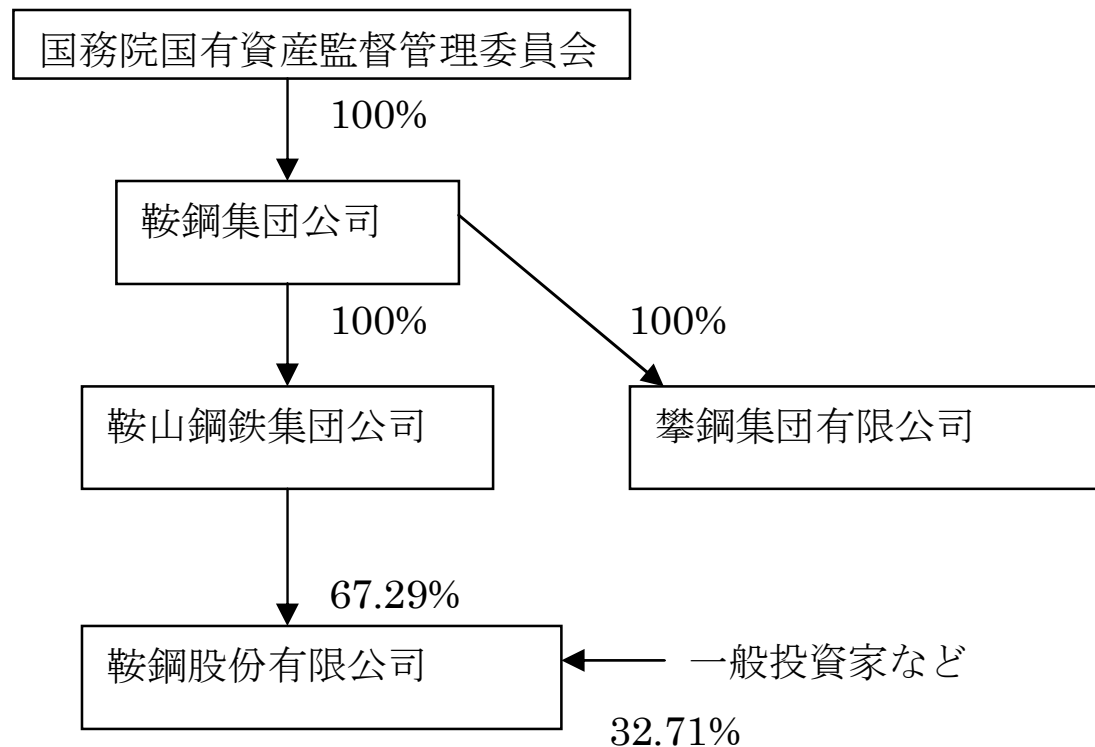
- 請負制とはいわば地代を払うことを条件に土地を貸すようなものである。
- しかし、企業経営は土地経営ほど単純ではない。所有者が経営者に企業経営を任せきりにしておくことはできず、会社統治(コーポレート・ガバナンス)の仕組みが必要。
- 統治制度の要件: ①経営者が企業価値を増やすように努力させる仕組み、②経営悪化したとき経営者を交代させられる仕組み、③経営が行き詰まった時、企業を解散し、関係者が責任を分担する仕組み。

会社法

- 1993年に中国で初めて会社法が制定され、株式会社、有限会社の仕組みを導入することが国有企業改革の方向として定まる。
- 会社制度のポイント: ①株主総会が取締役を選任し、経営を任せる。②破産したら出資者は有限責任をとる。③外部の投資家が株の購入を通じて出資し、経営に参画できる。
- 1994年に政府は国有企業100社、地方も2600社を会社制度導入のモデルケースに指定して導入を開始。

大型国有企業の株式会社化

図 6-2 鞍山鋼鉄会社の株式会社化



優良資産だけを切り出して株式会社にし、残る部分はその親会社になる。親会社は国家単独出資会社。

大型国有企業での会社制度導入の現状

- 国有企業の第1階層は国家100%出資が依然多い。CITICは伊藤忠とCPグループが20%保有。
- 第2階層、第3階層以下では株式会社が多いものの国有資本が支配。
- 2013年11月に国有企業改革の新たな方針として「混合所有制」が定められた。CITICへの外資導入もその一環。

3 中小公有企業の民営化

- 1995年時点で国有企業は25万社、うち24万社以上が中小企業。地方政府が管理。
- 1995年以降、中小国有企業は赤字となり地方政府にとって重荷に。
- 1995年に中国共産党が「大をつかんで小を放つ」方針を決定。

- 四川省宜賓県の試み。
- 1997年の中国共産党第15回大会で「国有経済の戦略的調整」、「非公有経済」が「社会主義市場経済の重要な構成要素」とされ、それ以降、地方政府傘下の国有企業、集団所有制企業、郷鎮企業の民営化が激増。
- 国有企業の数には2005年には12万7000社に半減。

4 国有企業を管理する制度

- 国有企業の数には2015年時点で16万7399社、うち国有資産監督管理委員会の管理下にあるもの(いわゆる「中央企業」)4万1755社、中央政府の各部の1万4372社、地方政府が管理するもの11万1272社。
- 省・市・自治区、市・地区、県・区の各レベルに国有企業がある。
- 政府には冶金工業省、第一機械工業省、化学工業省など工業関連の省庁が多数あった。地方政府も同様。
- 改革開放期に国有企業の事業の転換や多角化が生じると、こうした体制の矛盾が出てきた。

政府機構の改革

- 1998年に工業関連の省庁をほぼ全廃。地方政府も同様。
- 行政組織を傘下の国有企業と束ねて企業グループにした場合もある。中国石油化工総公司(SINOPEC)、中国石油天然ガス総公司(CNPC)、中国船舶工業総公司など。

- 政府の役割を「株主」「持株会社」に転換 (cf. シンガポールのTemasek)
- 国(中央)、省、市などのレベルで、国有資産管理委員会を作り、国有企業に対して政府が所有している資本を管理
- 中央のレベルでは国有資産監督管理委員会が2003年に作られ、中央企業97社(2018年現在)を管理。この下に3万社近くの子会社、孫会社がぶら下がっている。

5. 産業政策の担い手としての国有企業

- 1997年の党大会で「国有経済の戦略的調整」が打ち出され、1999年の中国共産党の決定によって、国有企業は「国家の安全にかかわる産業、自然独占の産業、重要な公共財と公共サービスを提供する産業、支柱産業とハイテク産業の基幹企業」の役割を担う、という方向が示された。
- その後国有企業の改革は長らく停滞した。
- むしろ2008年のリーマンショックのあとの経済刺激策の担い手として、さらに産業再編の中心的存在として国有企業を使うことが増えた。

産業政策と国有企業

- 2013年に14年ぶりに国有企業改革の新たな方針が決まった。国有部門は上記のような産業に「投資」するのみとなり、支配的地位を保たなくてもいい、と言っているようである。また国有企業を「混合所有制」に変えていくことになった。
- 国家が発展させたい分野を発展させる手段としての国有企業、という性格はそれでもなお残っている。

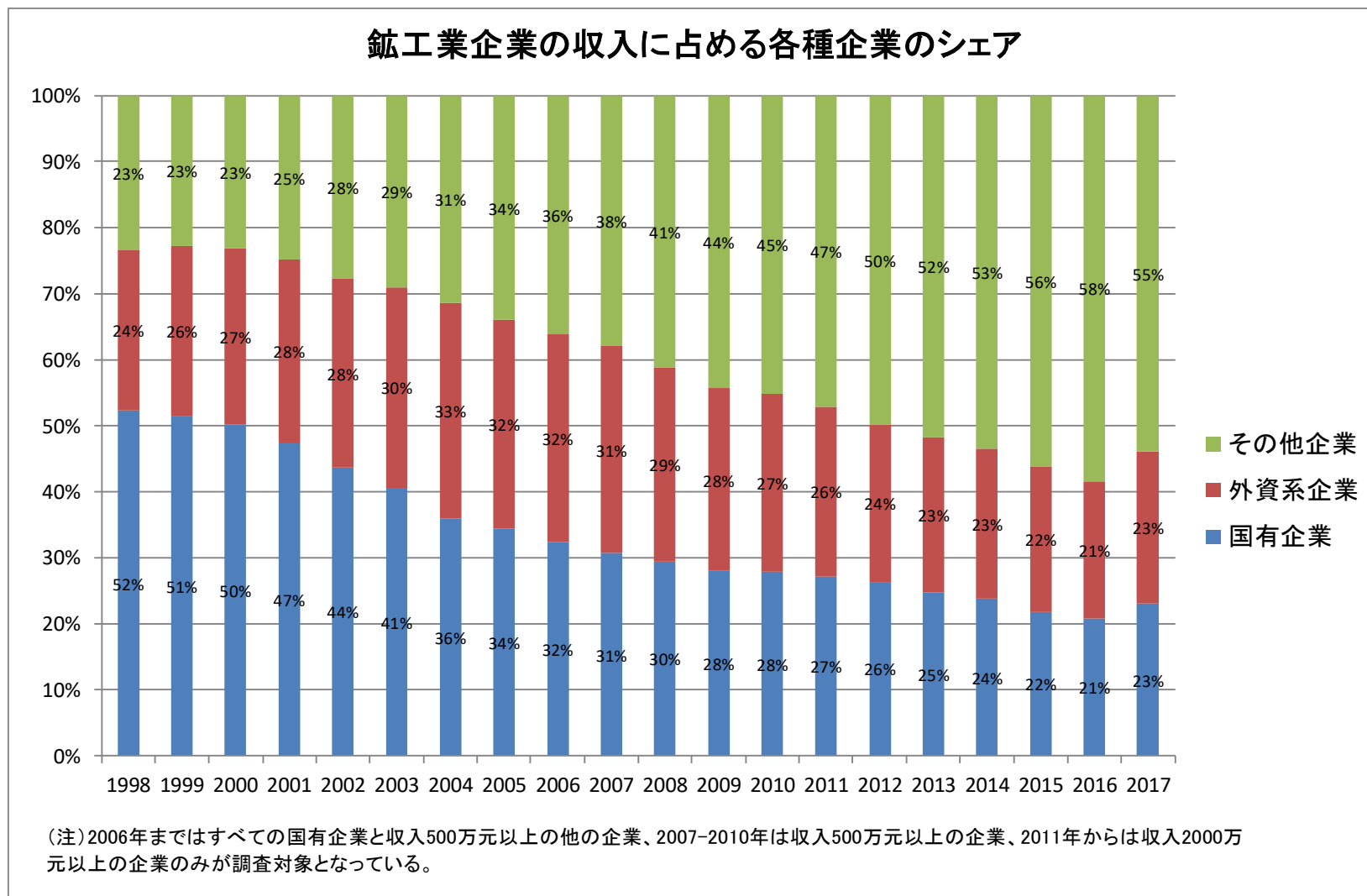
国有産業発展基金の増加

- 地方政府が国有資産を整理して投資基金を設立。2018年末までに1636の基金できた。その資金募集予定額は9.93兆元だが、実際に集まったのは4兆元。
- こうした投資基金の投資先は政府の産業政策に強く影響されるとみられる。
- そうした投資基金の一つである国家IC投資基金は2014年に創設され、財政部 (25.95%)、国家開発銀行 (23.07%)、中国煙草 (14.42%)などが出資。同基金は1387億元を70のプロジェクトに投資した。

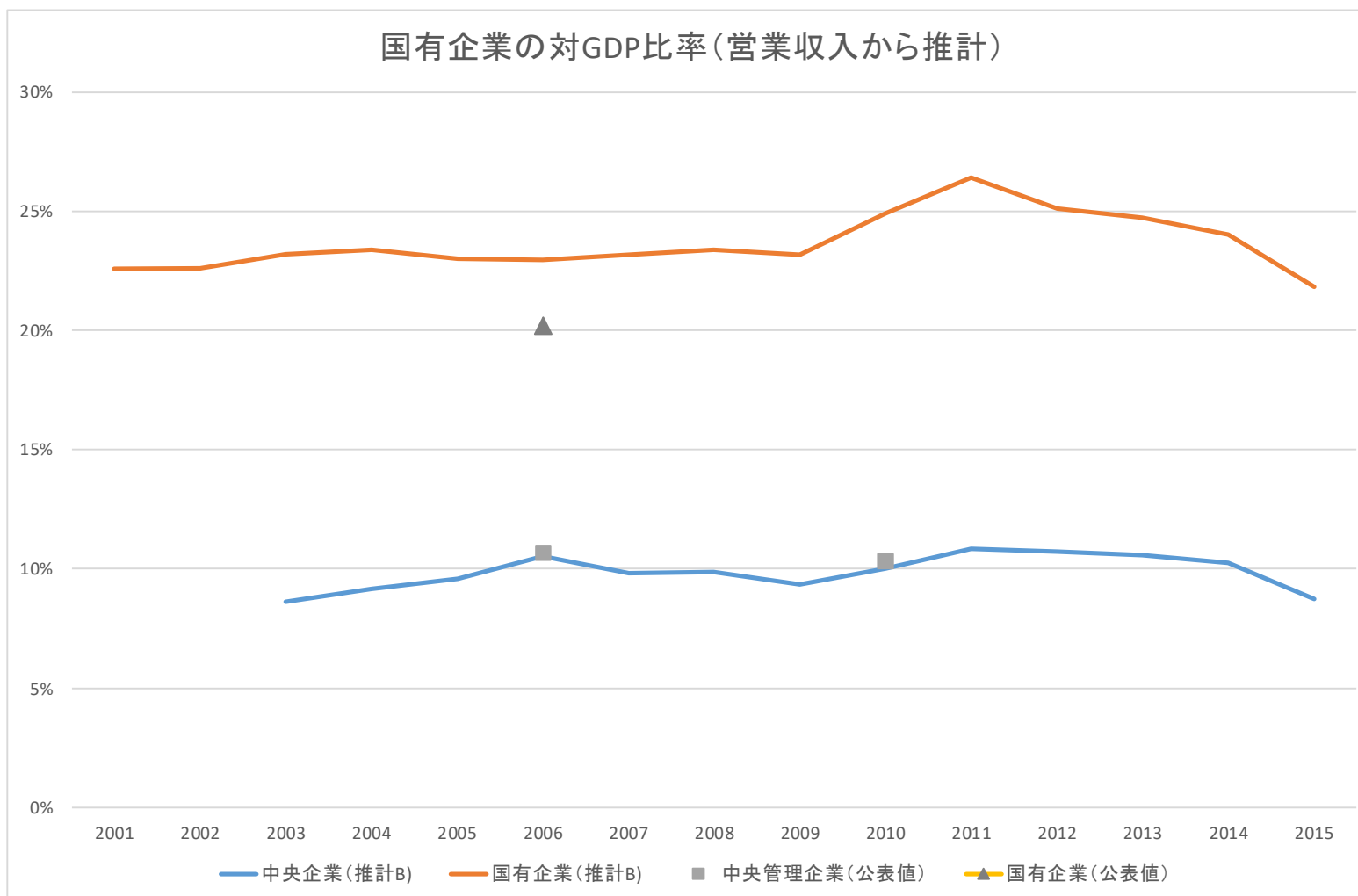
6. 国有企業の拡大は起きているか

- 2008年にリーマンショックがあり、中国は輸出の大幅減に見舞われた。
- 景気の落ち込みを回避するためインフラ投資などが盛んに行われた。また10産業について産業発展計画が急遽作られた。
- こうした政策の下で国有企業が勢力を増し、民間企業の勢いが後退しているようにも見えた。

鉱工業を見ると、国有企業のシェアは2016年までは下落傾向。だが、通信、航空、鉄道、金融など第3次産業には国有企業が独占している分野が少なくない。



2010-2011年には国有企業の対GDP比率が拡大したが、その後再び減少



グローバル500に入るような巨大国有企業は中央政府ががっちり握っておこうとの考えはいまだに根強い。

世界ランキング	企業名	営業収入 (百万ドル)	分類	産業
2	国家電網公司	315198.6	中央	送配電
3	中国石油化工集团公司	267518	中央	石油石化
4	中国石油天然気集团公司	262572.6	中央	石油石化
22	中国工商银行	147675.1	国有	銀行
24	中国建築工程総公司	144505.2	中央	建設
28	中国建設銀行	135093.3	国有	銀行
38	中国農業銀行	117274.9	国有	銀行
39	中国平安保険(集团)股份有限公司	116581.1	民営	保険
41	上海汽車集团股份有限公司	113860.8	地方	自動車
42	中国銀行	113708.2	国有	銀行
47	中国移动通信集团公司	107116.5	中央	電気通信
51	中国人寿保険(集团)公司	104818.2	国有	保険
55	中国鉄道工程総公司	96978.5	中央	建設
58	中国鉄道建築総公司	94876.5	中央	建設
68	東風汽車集团	86193.5	中央	自動車
83	華為投資控股有限公司	78510.8	民営	電子情報
86	中国華潤総公司	75776.3	中央	投資
89	太平洋建設集团	74629	民営	建設
100	中国南方電網有限責任公司	71241.5	中央	送配電

- 2017年にグローバル500入りした105社の中国大陸企業を分類すると:
- 国有資産監督管理委員会が管理する「中央企業」48社
- 国有銀行・保険会社10社
- 地方政府が管理する国有企業19社
- 民営企業27社

民営企業が2012年の3社から大きく増加

「重要なインフラ」を国有企業が支配する状況はこれからも続くか？

- 通信は依然国有3社（中国移动、中国电信、联通）が支配。しかし、通信設備や端末は華為（Huawei）、通信メディアは微信（WeChat）やQQを運営するテンセント、ネット小売はアリババ、検索は百度（Baidu）といった民間企業が主で、通信キャリアは「土管化」。
- 放送局は国有だが、ネットの動画配信（優酷土豆網）が成長。
- 大手銀行は国有だが、支付宝（Alipay）や微信支付（WeChat）に資金流出。
- 人々は、国有企業が支配する20世紀的インフラ（通信、放送、銀行）を、民間企業主導の21世紀的インフラ（インターネット、ネット小売、メッセージアプリ、検索、オンライン支払）を使ってスキップしている。
- 国有企業は地主業、大家業に専念し、実際の事業から退出していくのでは？